

# アジア経済法令ニュース No.13-43

添付法令資料 1：建築物に関する 2008 年 2 月 5 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：ロシア連邦における強制的医療保険に関する 2010 年 11 月  
29 日付ロシア連邦法律 No.326-FZ（目次）

添付法令資料 3：執行手続に関する 1999 年 4 月 21 日付ウクライナ法律  
No.606-XIV（目次）

添付法令資料 4：人的会社に関する 2001 年 12 月 6 日付ウズベキスタン共和国  
法律 No.308-II（目次）

添付法令資料 5：ミャンマー通信法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 10 月 25 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 薬事法第 2 条第 14 項に規定する指定薬物及び同法第 76 条の 4 に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第 120 号）  
13.10.21 公布／公布の日から起算して 6 月を経過した日から施行
- 2 食品衛生法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 121 号）  
13.10.22 公布／同日施行
- 3 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 337 号）  
13.10.22 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 重点工業業種用水効率指針  
（重点工业行业用水效率指南）  
13.09.25 発布 工信部聯節[2013]367 号
- 2 不動産価額評価機構管理弁法（改正）  
（房地产估价机构管理办法）  
13.10.16 発布 住宅及び都市・農村建設部令第 14 号／同日施行
- 3 国境港衛生処理監督・管理弁法  
（国境口岸卫生处理监督管理办法）  
13.10.18 発布 国家品質監督・検査・検疫総局公告 2013 年第 143 号／  
13.11.18 施行
- 4 行政事業性収受費用 314 項目の取消しの公布に関する通知  
（关于公布取消 314 项行政事业性收费的通知）  
13.10.16 発布 財綜[2013]98 号／13.11.01 施行
- 5 中国（上海）自由貿易試験区の関係する輸入税収政策に関する通知  
（关于中国（上海）自由贸易试验区有关进口税收政策的通知）  
13.10.15 発布 財関税[2013]75 号／中国（上海）自由貿易試験区の公示成

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 職業教育等に係る営業税の若干の政策問題に関する通知  
(关于职业教育等营业税若干政策问题的通知)  
13.09.25 発布 財政部・国家税務総局 財税[2013]62号
- 2 電信企業の手数料及びコミッション支出の税引前控除に係る問題に関する公告  
(关于电信企业手续费及佣金支出税前扣除问题的公告)  
13.10.10 発布 国家税務総局公告 2013年59号

## 第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 保険査定機構監督管理規定 (改正)  
(保險公估机构监管規定)  
13.09.29 発布 保監会令 2013年第10号/13.12.01 施行
- 2 大病保険統計制度 (試行)  
(大病保險統計制度 (試行))  
13.10.11 発布 保監発[2013]77号

## 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 工業所有の分野における行政違反処罰を規定する政府の2013年8月29日付第99/2013/ND-CP号議定  
13.10.15 施行
- 2 映画脚本、映画、上演芸術プログラム審査・決定費用並びに映画製作経営条件を満たす旨の許可証発給及びベトナムにおける外国映画の代表事務所設置許可証発給に係る費用の収受額、収受制度、納付、管理及び使用を規定する財政省の2013年8月28日付第122/2013/TT-BTC号通知  
13.10.15 施行
- 3 輸出税目表 27.01 類に属する石炭製品に対する輸出税額及び税率を修正する財政省の2013年8月30日付第124/2013/TT-BTC号通知  
13.09.01 施行
- 4 民用航空工事保持に関して規定する交通運輸省の2013年8月23日付第22/2013/TT-BGTVT号通知  
13.11.01 施行
- 5 避妊方法並びに HIV/エイズ及び性感染症の予防及び撲滅に係る社会広報活動に対する財政管理制度を規定する衛生省及び財政省の2013年9月4日付第25/2013/TTLT-BYT-BTC号連合通知

- 13.10.20 施行
- 6 工商省の法律規范文書の制定、審査・決定及び公布に関して規定する通知を統合する 2013 年 9 月 6 日付台 03/VBHN-BCT 号合一文書
- 7 ベトナム信用組織財産管理会社の不良債権の売却、購入及び処理に関して規定するベトナム国家銀行の 2013 年 9 月 6 日付第 19/2013/TT-NHNN 号通知
- 13.09.15 施行
- 8 商業銀行の活動ネットワークに関して規定するベトナム国家銀行の 2013 年 9 月 9 日付第 21/2013/TT-NHNN 号通知
- 13.10.23 施行

## 第5 韓国

- 1 租税特例制限法施行規則一部改正令  
13.10.21 公布 企画財政部令第 373 号/同日施行
- 2 薬事法施行規則一部改正令  
13.10.21 公布 保健福祉部令第 214 号/15.01.01 施行(ただし、一部を除く。)
- 3 銀行法施行令一部改正令(案)立法予告  
13.10.21 公布 金融委員会公告第 2013-171 号
- 4 銀行業監督規程一部改正規程(案)規程変更予告  
13.10.21 公布 金融委員会公告第 2013-172 号
- 5 保険業法施行令一部改正令(案)立法予告  
13.10.21 公布 金融委員会公告第 2013-173 号
- 6 保険業法施行規則一部改正令(案)立法予告  
13.10.21 公布 金融委員会公告第 2013-174 号
- 7 金融持株会社法施行令一部改正令(案)立法予告  
13.10.21 公布 金融委員会公告第 2013-176 号
- 8 特許料等の徴収規則一部改正令(案)立法予告  
13.10.21 公布 産業通商資源部公告第 2013-296 号
- 9 弁理士法施行令一部改正令(案)立法予告  
13.10.21 公布 産業通商資源部公告第 2013-297 号
- 10 弁理士法施行規則一部改正令(案)立法予告  
13.10.21 公布 産業通商資源部公告第 2013-298 号
- 11 雇用保険法施行令一部改正令(案)立法予告  
13.10.21 公布 雇用労働部公告第 2013-233 号
- 12 雇用保険法施行規則一部改正令(案)立法予告  
13.10.21 公布 雇用労働部公告第 2013-234 号
- 13 環境犯罪等の取締り及び加重処罰に関する法律施行令一部改正令  
13.10.22 公布 大統領令第 24808 号/13.11.23 施行
- 14 「金融投資業規程」一部改正規程  
13.10.22 公布 金融委員会告示第 2013-37 号
- 15 輸出入物品等に対する品目分類変更告示一部改正  
13.10.22 公布 関税庁告示第 2013-74 号/同日施行
- 16 出入国管理法施行規則一部改正令(案)等立法予告  
13.10.23 公布 法務部公告第 2013-233 号

- 17 検疫法施行規則一部改正令  
13.10.24 公布 保健福祉部令第 216 号／13.10.31 施行
- 18 自由貿易協定を履行するための関税法の特例に関する法律施行令一部改正令  
(案) 立法予告  
13.10.24 公布 企画財政部公告第 2013-194 号
- 19 自由貿易協定を履行するための関税法の特例に関する法律施行規則一部改正  
令 (案) 立法予告  
13.10.24 公布 企画財政部公告第 2013-195 号
- 20 自動車損害賠償保障法施行令一部改正令 (案) 立法予告  
13.10.24 公布 国土交通部公告第 2013-790 号
- 21 自動車損害賠償保障法施行規則一部改正令 (案) 立法予告  
13.10.24 公布 国土交通部公告第 2013-792 号
- 22 道路交通法施行規則一部改正令 (案) 再立法予告  
13.10.24 公布 警察庁公告第 2013-26 号
- 23 危険物安全管理法施行令一部改正令 (案) 立法予告  
13.10.24 公布 消防防災庁公告第 2013-147 号
- 24 食品衛生法施行規則一部改正令  
13.10.25 公布 総理令第 1041 号／同日施行
- 25 電気用品安全基準及び運用要領改正  
13.10.25 公布 技術標準院告示第 2013-567 号／同日施行

## 第 6 台湾

- 1 職業災害従業員保護法施行細則 (修正)  
13.10.18 発布 行政院劳工委員会 勞福 3 字第 1020136382 号／14.03.01  
施行
- 2 就業保険就業促進実施弁法 (修正)  
13.10.18 発布 行政院劳工委員会 勞職業字第 1020505408 号／発布日から  
施行

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

- 1 Banking (Amendment) Regulations 2013  
First published on 24th October 2013 and came into operation on 25th  
October 2013; No.S661/2013

## 第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

### 1 Republic Act No. 10587

AN ACT REGULATING THE PRACTICE OF ENVIRONMENTAL PLANNING, REPEALING FOR THE PURPOSE PRESIDENTIAL DECREE NUMBERED ONE THOUSAND THREE HUNDRED AND EIGHT, ENTITLED “LAW REGULATING THE ENVIRONMENTAL PLANNING PROFESSION IN THE PHILIPPINES”, AND FOR OTHER PURPOSES

13.05.27 承認／官報又は 2 つ以上の全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

### 1 カザフスタン共和国政府と中華人民共和国政府との間の「カザフスタン—中国」石油パイプラインの開発及び利用に際する協力のいくつかの問題に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2013年10月17日付 No.136-V-ZRK／同月19日官報「Казахстанская правда」No.297 (27571) 掲載

### 2 支配的地位又は独占的地位を有する市場主体の市場主体国家登記簿への登記及びそれからの抹消規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年7月24日付 No.739／公布の日から施行

### 3 「規制されるサービスに対する料金（価格又は料率）又はその限定水準及び料金見積りの承認に際しその支出が算出される商品、役務及びサービスの自然独占主体による購入規則の承認に関する」2011年12月5日付 No.1467 及び「自然独占分野における規制されるサービス（商品又は労務）へのアクセスに係る同等な条件の提供規則の承認」に関する 2012年1月19日付 No.107 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年7月24日付 No.738／公布の日から10日後に施行

### 4 いくつかのカザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

- 2013年7月10日付 No.706／公布の日から10日後に施行
- 5 エネルギー審査実施規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013年7月10日付 No.714／公布の日から10日後に施行
- 6 担保その他の保証の価格決定規則の承認に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会決定  
2013年2月25日付 No.64 同年8月28日法務省登録 No.8682／同年1月1日から生じた関係に対し適用され、公布の日から10日後に施行
- 7 国際的財務報告基準並びにカザフスタン共和国の会計及び財務報告に関する法令に従った準備金（引当金）の設定規則の承認に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会の決定  
2013年2月25日付 No.65 同年8月28日法務省登録 No.8670／同年1月1日から生じた関係に対し適用され、公布の日から10日後に施行
- 8 カザフスタン共和国の有価証券市場における証券保管振替活動の実行規則の承認に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会の決定  
2013年7月26日付 No.184 同年9月10日法務省登録 No.8692／公布の日から10日後に施行
- 9 納税者（税務代理人）又は支払人の処分が制限された財産の換価の分野において授権された法人の確定に関する2011年4月29日付 No.463 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013年10月11日付 No.1088／公布の日から10日後に施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 普通管轄の地域及び都市裁判所の活動の改善及び効率性の向上措置に関するウズベキスタン共和国大統領令  
2013年10月4日付 No.UP-4570／同月21日官報 No.42 (594) 掲載法令 No.556
- 2 ウズベキスタン共和国政府のいくつかの決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（ウズベキスタン共和国のバイオメトリック外交旅券に関する規定及びウズベキスタン共和国バイオメトリック外交旅券が発行される責任者のリストの承認に関する2013年8月16日付 No.UP-4554 ウズベキスタン共和国大統領令に関連する決定）  
2013年10月14日付 No.281／同月21日官報 No.42(594) 掲載法令 No.557
- 3 タシケント市地域における運河の衛生状況の改善及び整備に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2013年10月16日付 No.282／同月21日官報 No.42(594) 掲載法令 No.558
- 4 無線電子工学設備及び高周波の装置のウズベキスタン共和国地域における購入（譲渡）、計画化、建設（設置）、使用及び外国からの輸入手続の遵守に対するコントロールの組織化に際する各省及び部門の協力に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国通信、情報化及び電信通信技術国家委員会、外務省、内務省、国内安全保障サービス、関税国家委員会並びに税務国家委員会の決定  
2013年9月19日付通信、情報化及び電信通信技術国家委員会 No.52-mx、外務省 No.13、内務省 No.31、国内安全保障サービス No.76、関税国家委員会 No.01-02/6-25 並びに税務国家委員会 No.2013-41 同年10月14日法務

- 省登録 No.1532-2/同月 21 日施行
- 5 商業銀行によるクレジット・ポートフォリオ構造における長期投資資金調達  
の持分に関する所得に対する租税優遇の適用に関する規程への変更及び追  
加の導入に関するウズベキスタン共和国財務省、中央銀行理事会及び税務国家  
委員会の決定  
2013 年 9 月 19 日付財務省 No.88、中央銀行理事会 No.314-B-1 及び税務  
国家委員会 No.2013-44 同年 10 月 14 日法務省登録 No.2021-1/同月 21 日  
施行
  - 6 銀行に関する法令及び銀行活動を規制する規範的法規の違反に対して中央銀  
行により商業銀行に対して科される措置及び制裁に関する規程への変更及び  
追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定  
2013 年 9 月 21 日付 No.17/2 同年 10 月 14 日法務省登録 No.622-5/同  
月 21 日施行
  - 7 公証人研修者の活動の組織化手続に係る規程への変更及び追加の導入に関す  
るウズベキスタン共和国法務相命令  
2013 年 10 月 14 日付 No.314-mx 同日法務省登録 No.2149-2/同月 21  
日施行

## 第 16 トルコ

- 1 港規則における変更の実施に関する交通、海事及び通信省の規則  
2013 年 10 月 22 日官報 No.28799/同日施行
- 2 造林規則における変更の実施に関する林野総局の規則  
2013 年 10 月 22 日官報 No.28799/同日施行
- 3 総理府（財務庁）の特別健康保険規則  
2013 年 10 月 23 日官報 No.28800/公布の日から 6 か月後に施行。ただし、  
第 17 条は、公布の日から 1 年後に施行
- 4 外国資本市場商品及び預託証券並びに外国投資ファンド持分に関する資本市  
場委員会の通知  
2013 年 10 月 23 日官報 No.28800/同日施行。ただし、一部を除く。

## 第 17 ウクライナ

- 1 ウクライナ関税法典への変更の導入に関する 2013 年 9 月 19 日付ウクライナ  
法律 No.588-VII  
公布の日に続く日から施行
- 2 ウクライナの関税率に関する 2013 年 9 月 19 日付ウクライナ法律 No.584-VII  
一部を除き、14.01.01 施行
- 3 訴訟費用の納付に関連していくつかのウクライナ法規へ変更を導入すること  
に関する 2013 年 9 月 19 日付ウクライナ法律 No.590-VII  
公布の日に続く日から施行
- 4 ウクライナの領域において有価証券の流通へのアクセスを取得しようとする  
外国発行者の有価証券が流通へアクセスすることを許可されるべき外国証券  
市場のリストの承認に関する 2013 年 9 月 10 日付有価証券及び証券市場に係る  
ウクライナ国家委員会の決定 No.1754

- 公布の日から施行／13.09.27 法務省登録 No.1672-24204
- 5 ウクライナの公証人の職業倫理規則の承認に関する 2013 年 10 月 4 日付ウクライナ法務省の命令 No.2104-5
- 公布の日から施行／13.10.09 法務省登録 No.1730-24262

## 第 18 ポーランド

- 1 法律「狩猟法」の単一テキストの公布に関する 2013 年 8 月 26 日付国会下院議長の公告 No.1226  
13.10.18 公布／13.06.05 施行
- 2 消費税(excise tax)に関する法律の変更に関する 2013 年 9 月 27 日付法律 No.1231  
13.10.22 公布／一部を除き、13.11.01 施行
- 3 法律「環境保護法」の単一テキストの公布に関する 2013 年 8 月 26 日付国会下院議長公告 No.1232  
13.10.23 公布／一部を除き、14.01.01 施行
- 4 環境及びその保護に関する情報へのアクセス及び環境保護への社会の参加並びに環境に対する影響の評価に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013 年 8 月 26 日付国会下院議長公告 No.1235  
13.10.24 公布
- 5 法律「地質及び鉱業法」及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2013 年 9 月 27 日付法律 No.1238  
13.10.24 公布／一部を除き、公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 6 イノベーション活動の支持に係るいくつかの方式に関する法律の変更に関する 2013 年 9 月 27 日付法律 No.1240  
13.10.24 公布／公布の日から施行

## 第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第23 添付法令資料

- 1 建築物に関する2008年2月5日付モンゴル国法律（目次）
- 2 ロシア連邦における強制的医療保険に関する2010年11月29日付ロシア連邦法律 No. 326-FZ（目次）
- 3 執行手続に関する1999年4月21日付ウクライナ法律 No. 606-XIV（目次）
- 4 人的会社に関する2001年12月6日付ウズベキスタン共和国法律 No. 308-II（目次）
- 5 ミャンマー通信法（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー  
瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当  
萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当  
宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当  
須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当  
広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当  
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当  
志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当  
秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 薈 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

建築物に関する 2008 年 2 月 5 日付モンゴル国法律 (目次)  
2011 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 建築物に関する国家機関の権限 (第 4 条ないし第 8 条)
- 第 3 章 建築施設、建築設計図、材料、製品及び契約に対し課すべき要求並びに建築設計図に対する確認の実施 (第 9 条ないし第 14 条)
- 第 4 章 建築物の資金提供者、注文者、施工者、設計者及び材料生産者の権利及び義務 (第 15 条ないし第 18 条)
- 第 5 章 建築施設の利用、規格、規格書及び登記情報 (第 19 条ないし第 24 条)
- 第 6 章 建築施設に対する技術的監督 (第 25 条)
- 第 7 章 その他の規定 (第 26 条)

添付法令資料 2 :

ロシア連邦における強制的医療保険に関する 2010 年 11 月 29 日付ロシア連邦法律  
No.326-FZ (目次)  
一部を除き、2011 年 1 月 1 日施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 強制的医療保険の分野におけるロシア連邦及びその構成主体の権限 (第 5 条ないし第 8 条)
- 第 3 章 強制的医療保険の主体及び強制的医療保険の参加者 (第 9 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 被保険者、保険者、保険医療組織及び医療組織の権利及び義務 (第 16 条ないし第 20 条)
- 第 5 章 強制的医療保険の財務的保障 (第 21 条ないし第 32 条)
- 第 6 章 連邦ファンド及び地域ファンドの法的地位 (第 33 条及び第 34 条)
- 第 7 章 強制的医療保険のプログラム (第 35 条及び第 36 条)
- 第 8 章 強制的医療保険の分野における契約システム (第 37 条ないし第 39 条)
- 第 9 章 強制的医療保険に係る医療扶助提供の規模、期間、品質及び条件のコントロール (第 40 条ないし第 42 条)
- 第 10 章 強制的医療保険の分野における各個人ごとの登録の組織化 (第 43 条ないし第 49 条)
- 第 11 章 終則 (第 50 条ないし第 53 条)

添付法令資料 3 :

執行手続に関する 1999 年 4 月 21 日付ウクライナ法律 No.606-XIV (目次)  
2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 執行手続の参加者 (第 7 条ないし第 16 条)
- 第 3 章 執行手続の実行に係る一般的条件及び手続 (第 17 条ないし第 51 条)
- 第 4 章 債務者の財産に対する強制執行申立ての一般的手続 (第 52 条ないし第 64 条)
- 第 5 章 法人である債務者の財産に対する強制執行申立ての特例 (第 65 条ないし第 67 条)
- 第 6 章 賃金、年金、奨学金その他の債務者の所得に対する強制執行申立て (第 68 条ないし第 74 条)
- 第 7 章 債務者がそれに基づき自ら特定の行為を実施し、又はその実施を自制する義務を負う判決等の執行 (第 75 条ないし第 79 条)
- 第 8 章 外国人、無国籍者及び外国法人に係る判決等の執行並びに外国の裁判所及び仲裁の判決等の執行 (第 80 条及び第 81 条)
- 第 9 章 執行手続における強制執行人、債務者その他の者の権利の保護 (第 82 条ないし第 88 条)
- 第 10 章 執行手続における責任 (第 89 条及び第 90 条)

添付法令資料 4 :

人的会社に関する 2001 年 12 月 6 日付ウズベキスタン共和国法律 №.308-II (目次)  
2002 年 3 月 1 日施行 2007 年最終改正

第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)

- 第 1 条 この法律の目的
- 第 2 条 人的会社に係る法令
- 第 3 条 人的会社
- 第 4 条 人的会社の設立契約
- 第 5 条 人的会社の参加者
- 第 6 条 人的会社の参加者の権利
- 第 7 条 人的会社の参加者の義務

第 2 章 合名会社 (第 8 条ないし第 27 条)

- 第 8 条 合名会社の定義
- 第 9 条 会社の定款基金 (定款資本)
- 第 10 条 会社の定款基金 (定款資本) への出資
- 第 11 条 会社の定款基金 (定款資本) の増加
- 第 12 条 会社の定款基金 (定款資本) のその資産による増加
- 第 13 条 会社の定款基金 (定款資本) のその参加者の追加出資及び会社に受け入れられる第三者の出資による増加
- 第 14 条 会社の定款基金 (定款資本) の減少
- 第 15 条 会社の定款基金 (定款資本) における参加者の持分の移転
- 第 16 条 会社による会社の定款基金 (定款資本) における持分 (又はその一部) の取得
- 第 17 条 会社の定款基金 (定款資本) における参加者の持分に対する強制執行の申立て
- 第 18 条 会社における経営
- 第 19 条 会社における業務執行
- 第 20 条 会社の損益の分配
- 第 21 条 会社参加者の会社債務に関する責任
- 第 22 条 会社参加者の構成の変更
- 第 23 条 参加者の会社からの脱退
- 第 24 条 新たな参加者の会社への受入れ
- 第 25 条 参加者の会社からの脱退の効果
- 第 26 条 会社の監査委員会 (監査人)
- 第 27 条 会社の組織再編及び清算

第 3 章 合資会社 (第 28 条ないし第 31 条)

- 第 28 条 合資会社の定義
- 第 29 条 合資会社における経営及び業務執行
- 第 30 条 合資会社出資者 (有限責任社員) の権利及び義務
- 第 31 条 合資会社の組織再編及び清算

添付法令資料 5 :

ミャンマー通信法 (目次)  
(2013 年 / 連邦議会法律第 31 号)  
ビルマ暦 1375 年ティーティンチュツ月白分 3 日  
(2013 年 10 月 8 日)

- 第 1 章 名称、適用及び定義 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 目的 (第 4 条)
- 第 3 章 通信サービス業に係る設立・活動権及び事業ライセンス (第 5 条ないし第 12 条)
- 第 4 章 通信に係る物品に関するライセンス (第 13 条及び第 14 条)
- 第 5 章 ライセンス保有者の義務 (第 15 条ないし第 18 条)
- 第 6 章 周波数及び人工衛星軌道位置管理 (第 19 条及び第 20 条)
- 第 7 章 通信番号割当指定及び電子メールアドレス割当指定 (第 21 条ないし第 23 条)
- 第 8 章 技術に関する基準 (第 24 条ないし第 28 条)
- 第 9 章 ユーザーの保護 (第 29 条ないし第 31 条)
- 第 10 章 接続使用及び相互通信 (第 32 条ないし第 34 条)
- 第 11 章 競争に反する行為の禁止 (第 35 条ないし第 38 条)
- 第 12 章 調査及び指揮管理 (第 39 条及び第 40 条)
- 第 13 章 ネットをサポートする物品の設置、メンテナンス、及び修理・グレードアップ (第 41 条ないし第 49 条)
- 第 14 章 紛争の解決 (第 50 条ないし第 52 条)
- 第 15 章 公衆のための場所を選ばない基本通信のニーズの充足 (第 53 条ないし第 56 条)
- 第 16 章 管理手段による取締り (第 57 条ないし第 58 条)
- 第 17 章 不服申立審判廷の組織、義務付与、聴聞及び決定 (第 59 条ないし第 64 条)
- 第 18 章 違法行為及び処罰 (第 65 条ないし第 72 条)
- 第 19 章 雑則 (第 73 条ないし第 89 条)